

四半期報告書

(第8期第3四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	812,740	450,790	167,982	171,485	927,222
経常損失 (△) (百万円)	△38,573	△5,636	△50,443	△5,684	△36,451
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△37,096	△8,370	△42,882	△4,643	△31,765
純資産額 (百万円)	—	—	105,951	99,165	108,748
総資産額 (百万円)	—	—	365,240	382,346	352,985
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,355.23	1,278.41	1,398.69
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△480.41	△108.40	△555.34	△60.14	△411.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.7	25.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,605	△31,860	—	—	19,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,540	△4,914	—	—	△7,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,307	36,729	—	—	△13,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	32,246	28,749	28,790
従業員数 (名)	—	—	601	642	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	642
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	43
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油㈱及び富士石油㈱からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	6	△82.7
石油精製／販売事業 石油製品等	1,925	4.8
合計	1,932	2.9

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油・ガス開発／販売事業	66,522	59.4
石油精製／販売事業	104,963	△16.9
合計	171,485	2.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
 3 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値である。
 4 主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	71,087	42.3	69,991	40.8
Kuwait Petroleum Corp.	9,758	5.8	36,611	21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

アラビア石油㈱は、平成14年12月にクウェイト石油公社との間で締結した原油売買契約（契約期間：平成15年1月5日より20年間）に基づき、同公社より購入した原油を販売しているが、その契約数量を、平成22年1月以降、現在の日量10万バレルから同4万バレルに変更する契約を昨年10月29日付で締結した。同社の顧客への販売価格と同公社からの購入価格はほぼ同一であるため、本変更に伴い、当社グループ連結売上高は減少するものの、損益に与える影響は軽微である。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当第3四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、生産、個人消費などが持ち直してきたものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあった。

ドバイ原油価格は、期初の1バレルあたり68ドル台から上昇した後、概ね横ばいで推移し、期末では77ドル台となり、期中平均では約75ドルとなった。

円の対米ドル相場は、期初の89円台から84円台まで概ね円高基調が続いた後、米国での良好な景気指標を受けて期末では92円台まで円安が進行し、期中平均では約90円となった。

国内の石油製品需要は低迷が続き、用途別には産業用需要の減少が顕著だった。石油化学製品については、中国等アジア域内の景気回復基調に下支えされ、需給環境は概ね堅調に推移した。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,714億85百万円（前年同四半期比+35億3百万円、+2.1%）、営業損失は51億65百万円（前年同四半期比+435億18百万円）、経常損失は56億84百万円（前年同四半期比+447億58百万円）、四半期純損失は46億43百万円（前年同四半期比+382億38百万円）となった。

事業のセグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量106.2千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。また、Norske AEDC ASが10%権益を保有する再開発案件であるイメ油田では、平成22年度の生産開始に向けて開発作業が進行中である。

また、アラビア石油㈱は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区（50%権益保有）においてオペレーターとして開発作業を引き続き進めているが、昨年よりエジプト石油公社が新たにパートナー（50%権益保有）となり、開発計画を見直してきたところ、今般、平成24年5月を生産開始目標とする新たな開発スケジュールを決定した。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油㈱袖ヶ浦製油所での原油処理量は1,916千KL（前年同期比10千KLの減少）となり、当社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,908千KL（前年同期比188千KLの減少）となった。

事業セグメント別の業績を前年対比すると以下のとおりである。

単位：百万円	平成21年度第3四半期		平成20年度第3四半期		増減	
	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売	石油・ガス 開発/販売	石油精製 /販売
売上高	66,522	104,963	41,720	126,261	24,801	△21,298
営業利益又は 営業損失(△)	△346	△4,838	1,089	△49,973	△1,436	45,135

(注) 売上高は外部顧客に対する数値である。

売上高は、石油・ガス開発/販売事業においては、アラビア石油(株)におけるクウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売価格の上昇(約56%)を主因として前年同四半期比248億1百万円(59.4%)の増収となった。石油精製/販売事業は、富士石油(株)における市況の悪化による製品販売価格の下落(約10%)などにより、前年同四半期比212億98百万円(16.9%)の減収となった。

営業損失は、石油・ガス開発/販売事業においては、原油価格の下落によりNorske AEDC ASが減益となり、また新華南石油開発(株)の生産物分与契約が昨年2月に終了したことなどにより、前年同四半期比14億36百万円の減益となった。石油精製/販売事業においては、Petro Progress Pte.でのタンカー運行収益が悪化したものの、富士石油(株)において主に在庫評価の好転により増益となったことなどにより、前年同四半期比451億35百万円の改善となった。

経常損失は、営業損失に営業外収益3億28百万円と営業外費用8億47百万円を加減した結果、前年同四半期比447億58百万円増益の56億84百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息1億15百万円であり、営業外費用の主なものは支払利息6億63百万円である。

特別利益として退職給付引当金戻入額14百万円、特別損失として固定資産除却損36百万円を計上している。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は57億6百万円となったが、本年第2四半期末に見込んだ繰越欠損金回収等による繰延税金資産の見直しを行ったことなどにより、前年同四半期比382億38百万円の改善となる46億43百万円の四半期純損失となった。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末比344億33百万円(20.5%)増加の2,020億25百万円となった。主因は販売価格の上昇等による受取手形及び売掛金の増加275億64百万円、原油価格の上昇等によるたな卸資産の増加127億16百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比50億72百万円(2.7%)減少の1,803億21百万円となった。主因は有形固定資産の増加76億57百万円や、長期貸付金の減少137億28百万円である。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末比478億7百万円(30.4%)増加の2,052億95百万円となった。主因は原油価格の上昇等による買掛金の増加52億88百万円及び短期借入金の増加433億93百万円である。

固定負債は、長期借入金の減少47億65百万円や修繕引当金の減少51億77百万円などにより、前連結会計年度末比88億63百万円(10.2%)減少の778億86百万円となった。

3. 純資産

純資産合計は当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上や剰余金の配当を行ったことなどにより、前連結会計年度末比95億83百万円(8.8%)減少の991億65百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比520億83百万円減となり198億33百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比46億77百万円減となり18億79百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比512億60百万円増となり178億16百万円の収入となった。これに換算差額を調整した当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年同四半期末比34億97百万円減の287億49百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が450億55百万円減少したことや仕入債務が321億15百万円増加したものの、売上債権が587億26百万円増加し、たな卸資産が793億48百万円増加したことが主因となり、前年同四半期比で520億83百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が43億54百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が97億52百万円増加したことなどから、前年同四半期比で46億77百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による増加607億66百万円などにより、前年同四半期比で512億60百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動は、次のとおりである。

- ① 富士石油(株)は、(株)テクノマネージメントソリューションズとの共同研究体制で、財団法人石油産業活性化センターが実施する平成21年度石油産業安全基盤整備事業に参画し、安全運転支援システムの実用化調査研究を行った。
- ② 同社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「環境調和型製鉄プロセス技術開発(COURSE50)」の受託法人のうち、住友金属工業(株)から排熱回収適用技術開発の一部を受託し、活動を行った。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社から平成21年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500,000	0.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	221,059	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,813,800	4.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	264,000	0.34
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	120,600	0.15

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,200	770,592	—
単元未満株式	普通株式 3,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,592	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株（議決権の数17個）が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 2丁目5番8号	(自己保有株式) 965,800	—	965,800	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 1丁目7-3	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,800	—	1,120,800	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	673	894	1,071	916	933	720	711	664	554
最低(円)	541	591	840	750	715	558	533	481	461

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,362	28,464
受取手形及び売掛金	83,194	55,630
有価証券	401	340
たな卸資産	※2 72,062	※2 59,346
未収入金	1,939	1,543
繰延税金資産	1,980	2,713
その他	14,084	19,564
貸倒引当金	—	△11
流動資産合計	202,025	167,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,796	16,604
油槽（純額）	2,095	2,359
機械装置及び運搬具（純額）	※3 58,950	※3 40,753
土地	51,359	51,359
建設仮勘定	236	10,697
その他（純額）	326	330
有形固定資産合計	※1 129,763	※1 122,106
無形固定資産		
ソフトウェア	2,075	878
鉱業権	—	138
その他	46	50
無形固定資産合計	2,122	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	12,697	12,346
長期貸付金	※3 25,035	※3 38,764
長期預金	6,809	6,896
探鉱開発投資勘定	3,059	3,284
その他	1,232	1,326
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	48,434	62,219
固定資産合計	180,321	185,394
資産合計	382,346	352,985

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,213	28,924
短期借入金	116,355	72,962
1年内返済予定の長期借入金	18,665	21,940
未払金	11,358	9,105
未払揮発油税	19,689	16,165
未払法人税等	1,097	1,397
貸付契約関連費用引当金	514	686
その他	3,401	6,305
流動負債合計	205,295	157,487
固定負債		
長期借入金	64,208	68,974
繰延税金負債	6,602	5,020
退職給付引当金	3,749	4,016
役員退職慰労引当金	188	180
特別修繕引当金	1,832	1,742
修繕引当金	198	5,375
貸付契約関連費用引当金	633	1,063
その他	472	375
固定負債合計	77,886	86,749
負債合計	283,181	244,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	20,847	30,376
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	101,755	111,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	160
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△3,520	△3,443
評価・換算差額等合計	△3,039	△3,280
少数株主持分	448	744
純資産合計	99,165	108,748
負債純資産合計	382,346	352,985

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	812,740	450,790
売上原価	845,533	449,476
売上総利益又は売上総損失(△)	△32,792	1,314
探鉱費	—	1,300
販売費及び一般管理費	※1 4,490	※1 3,820
営業損失(△)	△37,283	△3,806
営業外収益		
受取利息	2,055	532
受取配当金	76	35
持分法による投資利益	2,929	55
その他	410	412
営業外収益合計	5,472	1,036
営業外費用		
支払利息	4,697	1,931
為替差損	1,735	599
その他	330	335
営業外費用合計	6,763	2,866
経常損失(△)	△38,573	△5,636
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	115	587
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,292	—
原油売買契約和解金	※2 709	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
特別損失合計	2,126	587
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,700	△6,209
法人税、住民税及び事業税	2,610	59
法人税等調整額	△6,628	1,999
法人税等合計	△4,018	2,059
少数株主利益	414	100
四半期純損失(△)	△37,096	△8,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	167,982	171,485
売上原価	215,309	175,511
売上総損失(△)	△47,327	△4,026
探鉱費	—	△96
販売費及び一般管理費	※1 1,356	※1 1,235
営業損失(△)	△48,684	△5,165
営業外収益		
受取利息	536	115
受取配当金	34	9
持分法による投資利益	1,350	—
為替差益	—	101
その他	97	101
営業外収益合計	2,020	328
営業外費用		
支払利息	1,494	663
為替差損	2,180	—
持分法による投資損失	—	54
その他	104	129
営業外費用合計	3,779	847
経常損失(△)	△50,443	△5,684
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	81	36
投資有価証券評価損	236	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	319	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,762	△5,706
法人税、住民税及び事業税	△1,391	△4
法人税等調整額	△6,628	△1,063
法人税等合計	△8,020	△1,067
少数株主利益	139	4
四半期純損失(△)	△42,882	△4,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,700	△6,209
減価償却費	7,932	9,369
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,125	△5,177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	△267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△11
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△57	90
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	7
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△602
受取利息及び受取配当金	△2,132	△567
支払利息	4,697	1,931
持分法による投資損益(△は益)	△2,929	△55
固定資産除却損	115	587
投資有価証券評価損益(△は益)	1,292	—
原油売買契約和解金	709	—
売上債権の増減額(△は増加)	32,690	△27,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,620	△12,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,146	5,288
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△3,904	3,524
その他	△1,381	999
小計	847	△31,357
利息及び配当金の受取額	3,145	1,033
利息の支払額	△5,993	△2,303
法人税等の支払額	△2,832	△897
法人税等の還付額	937	1,664
原油売買契約和解金の支払額	△709	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	△31,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,937	△13,673
定期預金の払戻による収入	14,743	13,673
投資有価証券の取得による支出	△503	△10
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,423	△17,342
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△313	△1,643
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	9,793	14,148
探鉱開発投資勘定の支出	△368	21
その他	△539	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△4,914

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,184	43,339
長期借入れによる収入	5,300	14,800
長期借入金の返済による支出	△16,939	△19,856
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,157	△1,157
減資による少数株主への支払	△79	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,307	36,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,724	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	△40
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	28,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,246	※1 28,749

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>新華南石油開発㈱の生産物分与契約終了</p> <p>アラビア石油㈱の子会社である新華南石油開発㈱は、中国海洋石油総公司与生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,664百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,677百万円
※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額	※2 たな卸資産に含まれる各科目の金額
製品 17,782百万円	製品 20,214百万円
半製品 11,708百万円	半製品 10,172百万円
原材料及び貯蔵品 42,572百万円	原材料及び貯蔵品 28,959百万円
※3 担保資産	※3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	
機械装置及び運搬具 58,881百万円	機械装置及び運搬具 40,677百万円
長期貸付金 23,934百万円	長期貸付金 37,663百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	退職給付引当金繰入額 88百万円
退職給付引当金繰入額 26百万円	給料手当 1,394百万円
給料手当 1,511百万円	
※2 原油売買契約和解金	
当社100%子会社のアラビア石油(株)は、クウェイト石油公社より原油売買契約に関して国際仲裁を求められていたが、今般両社が和解したことにより支払うこととなったものである。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
退職給付引当金繰入額 7百万円	退職給付引当金繰入額 42百万円
給料手当 490百万円	給料手当 470百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 31,952百万円	現金及び預金 28,362百万円
有価証券 309百万円	有価証券 401百万円
計 32,261百万円	計 28,764百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
償還期間が3か月超の債券等 △4百万円	償還期間が3か月超の債券等 △4百万円
現金及び現金同等物 32,246百万円	現金及び現金同等物 28,749百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,158	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,720	126,261	167,982	—	167,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△219	—	△219	219	—
計	41,500	126,261	167,762	219	167,982
営業利益又は営業損失(△)	1,089	△49,973	△48,883	199	△48,684

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,522	104,963	171,485	—	171,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,522	104,963	171,485	—	171,485
営業損失(△)	△346	△4,838	△5,184	19	△5,165

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,644	553,096	812,740	—	812,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,545	—	7,545	△7,545	—
計	267,190	553,096	820,286	△7,545	812,740
営業利益又は営業損失(△)	3,618	△42,067	△38,448	1,165	△37,283

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第3四半期連結累計期間 677百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発／生産事業」に含め、「石油・ガス開発／販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,573億31百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」の営業利益が398億54百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,608	285,182	450,790	—	450,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	165,608	285,182	450,790	—	450,790
営業損失(△)	△2,522	△1,265	△3,787	△18	△3,806

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 追加情報

新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了

(追加情報)に記載の通り、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は石油・ガス開発／販売事業セグメントに含まれているが、当第3四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は282百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,801	14,062	117	△0	167,982	—	167,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,953	63,548	200	—	73,702	△73,702	—
計	163,755	77,611	318	△0	241,684	△73,702	167,982
営業利益又は営業損失(△)	△51,335	1,959	491	△0	△48,883	199	△48,684

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,816	5,600	68	171,485	—	171,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,783	80,706	207	85,697	△85,697	—
計	170,599	86,307	275	257,182	△85,697	171,485
営業損失(△)	△4,901	△174	△61	△5,138	△27	△5,165

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,788	53,647	293	11	812,740	—	812,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,483	394,031	1,553	—	437,068	△437,068	—
計	800,272	447,679	1,846	11	1,249,809	△437,068	812,740
営業利益又は営業損失(△)	△46,048	6,333	1,255	11	△38,448	1,165	△37,283

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、中国
 (2) 欧州……ノルウェー
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当第3四半期連結累計期間 677百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
 5 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が398億54百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	438,215	12,348	227	450,790	—	450,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,572	194,242	533	204,349	△204,349	—
計	447,787	206,591	761	655,140	△204,349	450,790
営業損失(△)	△1,753	△506	△1,480	△3,740	△65	△3,806

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、中国
 (2) 欧州……ノルウェー
 4 追加情報
 新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了
 (追加情報)に記載の通り、アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っていたが、当該契約は同油田の生産期間満了により平成21年2月22日に終了した。なお同社の業績は所在地セグメント「アジア」に含まれているが、当第3四半期連結累計期間における売上高は540百万円、営業利益は282百万円である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	63,352	2,771	66,123
II 連結売上高(百万円)	—	—	167,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.71	1.65	39.36

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,482	275	55,758
II 連結売上高(百万円)	—	—	171,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.35	0.16	32.52

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	230,056	4,311	234,367
II 連結売上高(百万円)	—	—	812,740
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.31	0.53	28.84

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー、イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	116,110	761	116,871
II 連結売上高(百万円)	—	—	450,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.76	0.17	25.93

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、シンガポール

(2) その他……イギリス

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,278.41円	1,398.69円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	480.41円 —
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	108.40円 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	37,096	8,370
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	37,096	8,370
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	555.34円 —
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	60.14円 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記述していない。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	42,882	4,643
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	42,882	4,643
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217	77,217

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4.セグメントにおける事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は税金費用の計算方法を年度決算と同様の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 江 本 博 行 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関屋 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長関屋文雄は、当社の第8期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。